

令和元年度の主要な取組について

令和元年度山口県央連携都市圏域推進協議会
令和元年11月25日（月）

1. 消防通信指令業務の共同運用

■ 共同運用に向けたこれまでの検討状況

STEP 1 4消防本部で勉強会

消防指令の共同運用について、山口県央連携都市圏域における効果、人員体制やシステム関係等を検討

- ・勉強会 H30.11～H31.4 計5回
- ・ワーキング 計2回
- ・先進地視察 2か所

共同運用による一定の効果を確認

- ◆ 費用の削減（整備費、維持管理費等の削減）
- ◆ 組織体制の強化（指令業務の専従化、人員の効率化）
- ◆ 災害対応力の向上（通信指令施設の強化、情報集約力の強化）

STEP 2 4消防本部・市長部局で検討委員会

消防指令の共同運用について、システム整備の詳細経費やその負担方法等を検討

- ・検討委員会 R1.7～R1.9 計2回

STEP 3 山口市からの提案

令和7年度を目標に、山口市新本庁舎で消防指令業務を共同運用したい。⇒共同運用の提案に対し、萩市と防府市から参加の意向

施設の集約化・業務の一元化による効果

- ◆ 費用削減効果（整備費） 14億5千万円（約67億円→約52.5億円）
- ◆ 人員の効率化 11名（35名→24名）

※4消防本部基礎数値

消防本部別 (管轄市町)	管轄人口 (H27国調人口)	消防 署所数	年間出場件数※ (H29年中)
山口市消防本部	197,422人	3消防署 4出張所	8,419件
宇部・山陽小野田 消防局 (宇部市・山陽小野田市)	232,100人	4消防署 4出張所	10,110件
萩市消防本部 (萩市・阿武町)	53,023人	1消防署 3出張所	3,055件
防府市消防本部	115,942人	1消防署 2出張所	4,545件
4消防本部 合計	598,487人	9消防署 13出張所	26,129件

※出場件数は、火災・救急・救助の合計数

(参考)山口市新本庁舎整備スケジュール

R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本設計 実施設計		新本庁舎建設工事			供 用 開 始

(参考) 山口市の提案

1 消防指令センターの設置場所

山口市新本庁舎に整備

2 共同運用開始時期

原則 令和7年度(2025年)

3 共同部分に係る費用分担

指令システム及びデジタル無線^(※1)の共同部分の施設整備・維持管理^(※2)に関する費用は、

「管轄人口^(※3)割合50%＋システム基準額^(※4)割合50%」により算出した割合で按分

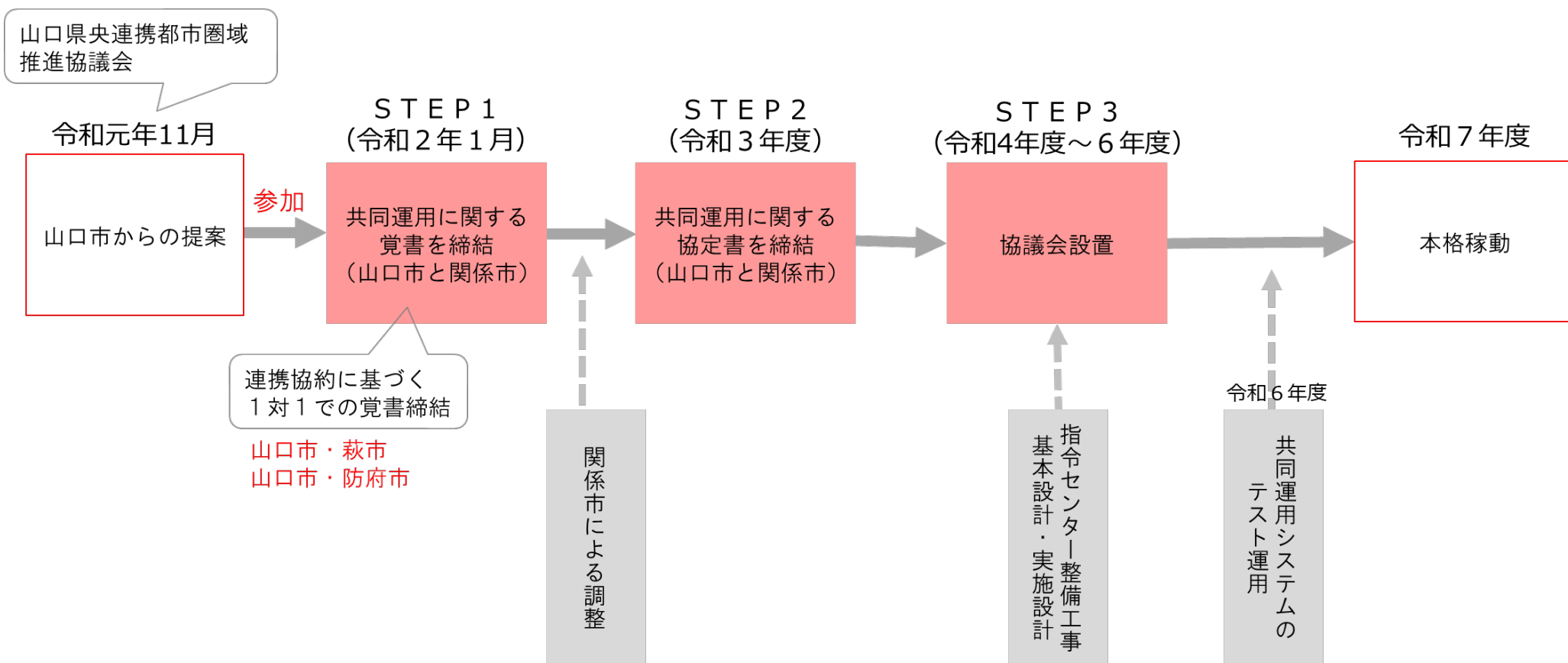
*1 デジタル無線の共同部分については、指令システムの一部機能として整理し、同一の負担割合とする。

*2 ここで定義する「維持管理」とは、単独部分を除いた共同部分に係る保守費用及び定期部品交換をいい、光熱水費等の運営経費は含まない。

*3 整備着手直前の国勢調査人口とする。

*4 消防防災施設整備補助金交付要綱(平成14年4月1日消防消第69号)における補助対象施設の型別基準額(高機能消防指令センター総合整備事業)に基づく。

■ 今後のスケジュール



2. 中小企業の事業承継支援事業

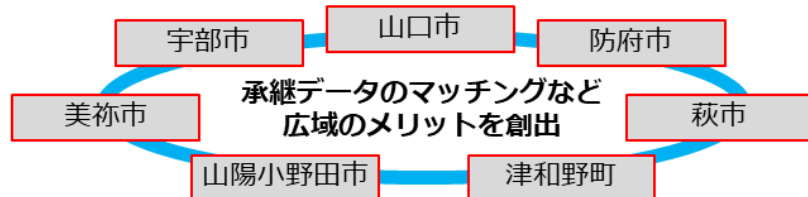
○圏域版プラットフォームの形成

令和3年度までに圏域内のプラットフォームを形成し、承継データのマッチングなど広域のメリットを創出し、圏域で事業承継支援に取り組む。

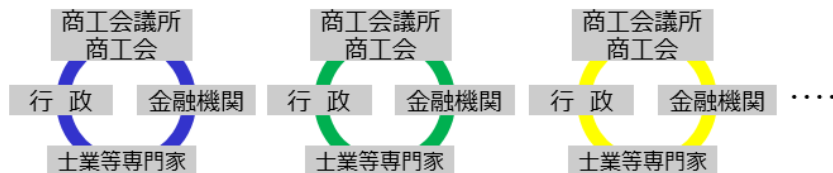
○各市町における窓口の設置やプラットフォームの形成

圏域内のプラットフォームの形成に向け、各市町において、事業承継窓口の設置や各市町版プラットフォームの形成、支援メニューの提供、啓発活動等を行う。

【一次対応】 **圏域版プラットフォームを形成し事業を展開**
(かかりつけ医)



各市町における窓口やプラットフォームの形成



連携

【二次対応】
(総合医・専門医)

県の支援機関

国の支援機関

【背景】

- ・2025年問題は中小企業においても経営者の高齢化を意味する。
- ・地域産業の活力や雇用の維持・向上のため事業承継は喫緊の課題。

圏域版プラットフォームにおける今年度の取り組み状況

☆啓発事業の実施

合同セミナー＆交流会（11月18日開催、約150名参加）
事業所向けセミナー、無料相談会を実施予定

☆専門家派遣等による事業承継に関する相談対応、土業等専門家派遣

☆事業所への事業承継に関するアンケートの実施

☆商工会議所・商工会の担当者会議（年4回程度）

連携協力協定について

昨年度は3商工会議所（山口・宇部・防府）と3商工会（山口県央・徳地・くすのき）が連携協力協定を締結。
今年度はさらに2商工会議所（萩、山陽）と2商工会（萩・阿西、美祢市）が連携協力協定を締結（R1.8.29）



各市町における今年度の取り組み状況

☆各市町版プラットフォームの形成

R元年5月29日：防府市中小企業支援に関する連携強化会議

R元年11月6日：山口市事業承継支援協議会

☆各市町支援メニュー取組事例

山口市：各種支援メニュー無料実施（200万円相当）

宇部市：相談受付業務（UBE START UP）

防府市：相談受付業務（中小企業サポートセンター）

事業承継サポート資金（限度額12,500千円）

美祢市：元気みね未来創造事業補助金（補助限度額300千円）

3. 人材確保企業重点支援事業

○人材確保応援補助金

【補助金の概要】

	① 人材確保のための新サービス等構築支援補助金	② 中小企業団体のための人材確保応援補助金
補助金の内容	圏域内の中小企業者と求職者をつなぐ、人材不足の解消につながる新たなサービスの構築等に必要な経費の一部を補助する。	中小企業団体の構成員である中小企業が抱える雇用課題の解決につながる取組を行うために必要な経費の一部を補助する。
補助対象者	市内中小企業者	市内に事務所を有する中小企業団体
補助対象事業	圏域内の中小企業が抱える雇用課題解決につながるもの。	構成員が抱える雇用課題の解決につながる企画や支援策を構築するもの。
限度額・補助率	300万円、3分の2	100万円、3分の2

【R元年度認定事業】

圏域版・中小企業専用の逆求人型オンラインマッチングサイトの構築

新卒学生に対しての圏域内の中小企業専用の逆求人型のオンラインによるマッチングサービスを構築しサイトを運営する。

※逆求人型とは、企業が就活サイト等に掲載している募集に対して、学生が応募する一般的なスタイルとは逆で、学生が「逆求人型就活サイト」などに自己アピールを掲載し、それに対して企業側がアプローチする形態。

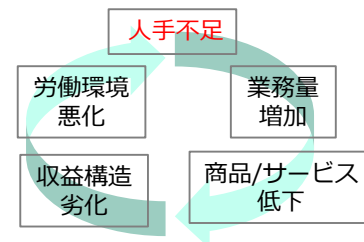


R 2 年 3 月 サービス開始予定

【R元年度認定事業】

自動車関連の事業協同組合 (圏域企業数：21社)

構成員企業の雇用に関する体制整備や施設整備の遅れが顕著で多様な人材の受入れが困難な状況である中、経営者に対する財務管理・事業計画策定のスキル習得に関するカリキュラムを提供することで、人材確保につながる経営基盤を構築する。



「人材不足」対策への様々な角度からのアプローチを支援！

商業団地内の事業協同組合 (圏域企業数：7社)

組合や構成員企業の認知度の向上と魅力的な情報発信の基盤を構築するためのホームページ刷新と情報発信ツールの構築を行う。

圏域内企業を構成員とする中小企業団体の
人材確保、育成・定着に対する支援

4. 山口・宇部テクノパークにおける通勤バス試験運行の実施

【背景】

山口・宇部テクノパーク連絡協議会において、従業員の利便性の向上や交通渋滞の緩和を目的に通勤バスの検討を進めてきた。

一定の制度設計が整ったことから、通勤バスの本格運行に向けた試験運行を実施する。

(参考) 山口・宇部テクノパーク連絡協議会の目的

- ・ 3団地における課題の解決や創業環境の向上を図る。
- ・ 3団地が一体的な産業団地として連携することで、新たな価値を創出し、経済循環の拡大に資する。

【試験運行期間】

令和元年12月2日(月)～令和2年2月28日(金)

宇部線

山陽本線

【運行本数】

朝1便：阿知須駅(7:14)→本由良駅(7:24)→各産業団地(～7:53)

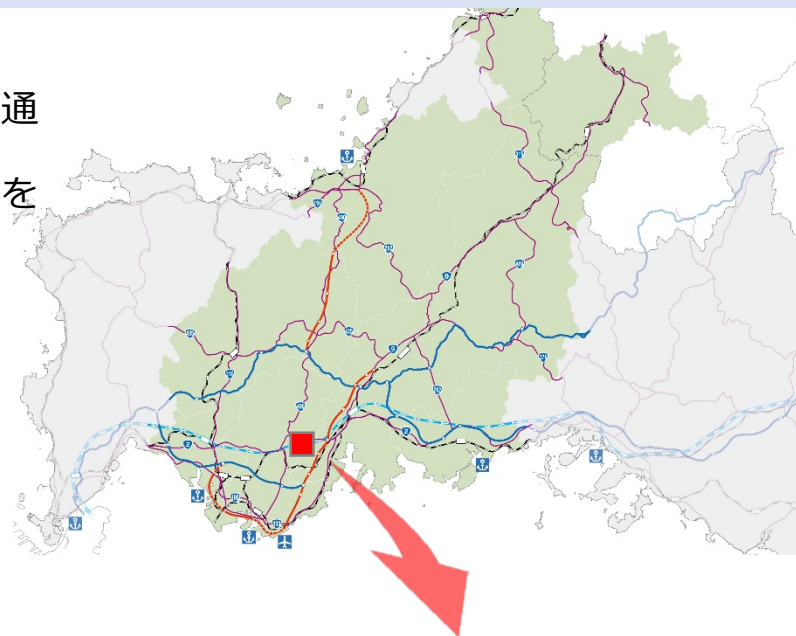
朝2便：本由良駅(8:01)→各産業団地(～8:30)

夕1便：各産業団地(17:20～)→本由良駅(17:50)→阿知須駅(18:00)

夕2便：各産業団地(18:20～)→本由良駅(18:50)→阿知須駅(19:00)

産業団地	進出企業数	就業者数
山口テクノパーク	29社	2,607人
山口テクノ第2団地	17社	861人
宇部テクノパーク	22社	548人

約4人に1人は
宇部市・山口市
以外から通勤



【3団地の位置図とバスルート】